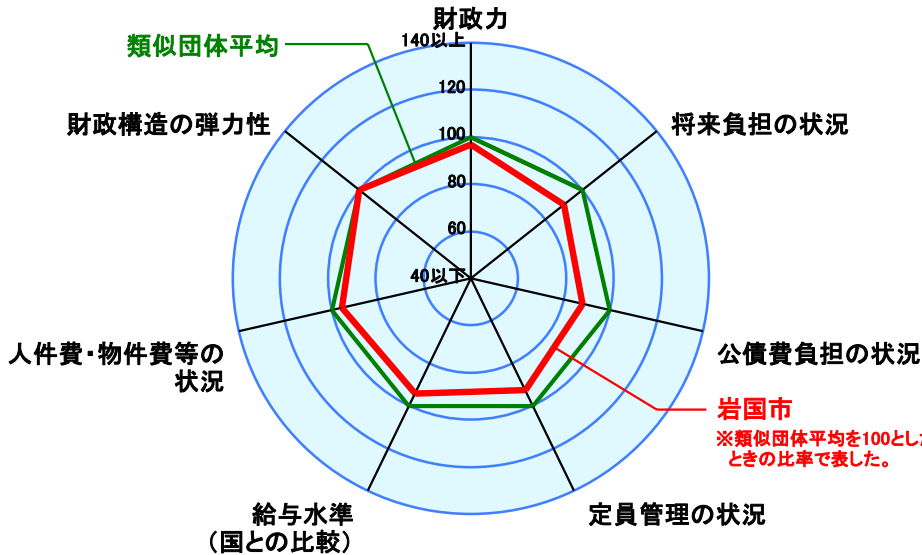


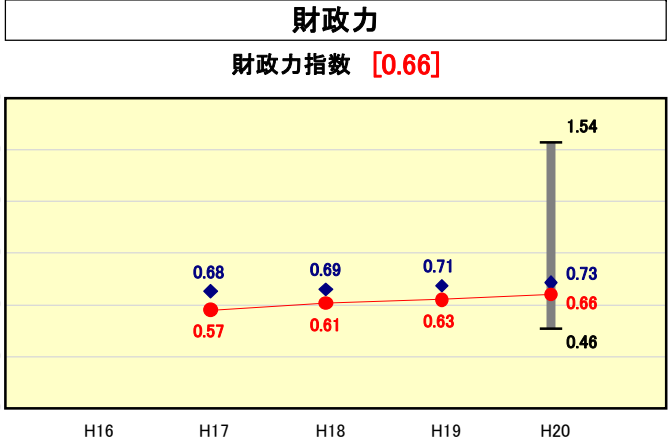
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

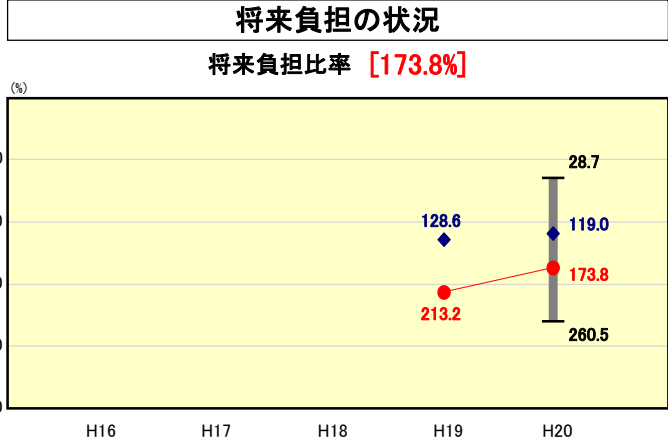
人口	147,571	人(H21.3.31現在)
面積	873.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,377,456	千円
歳入総額	61,897,354	千円
歳出総額	60,638,188	千円
実質収支	1,115,108	千円



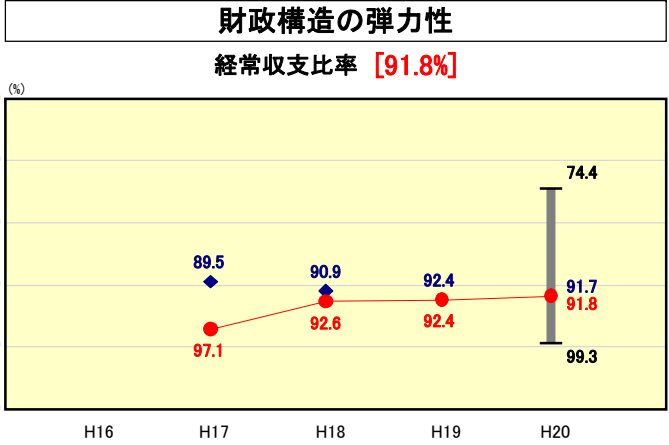
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



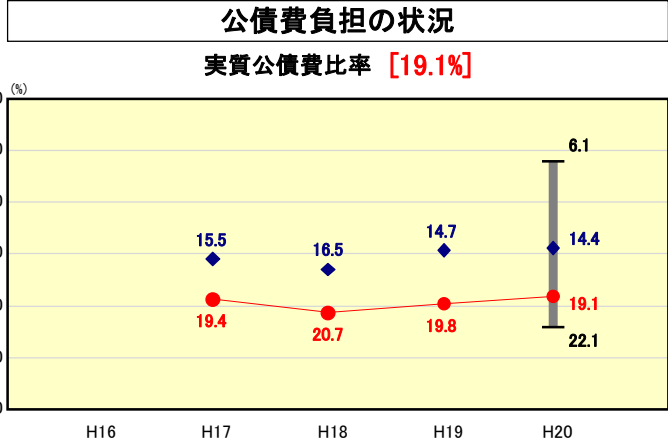
類似団体内順位 21/39  
全国市町村平均 0.56  
山口県市町村平均 0.60



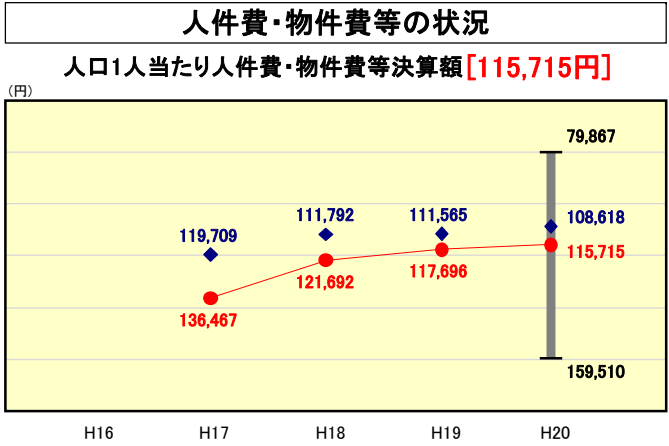
類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 100.9  
山口県市町村平均 108.3



類似団体内順位 17/39  
全国市町村平均 91.8  
山口県市町村平均 94.3

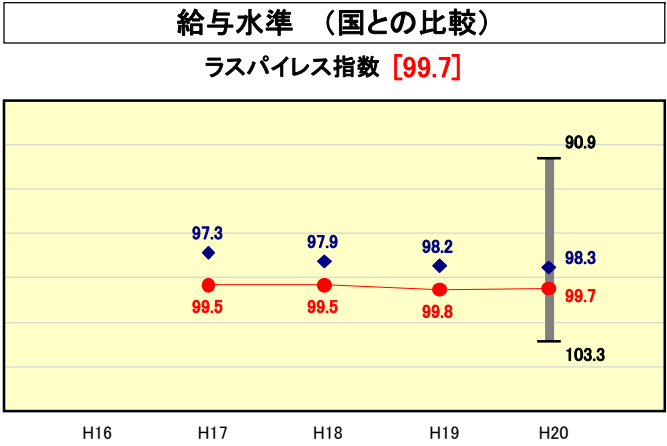


類似団体内順位 36/39  
全国市町村平均 11.8  
山口県市町村平均 13.8

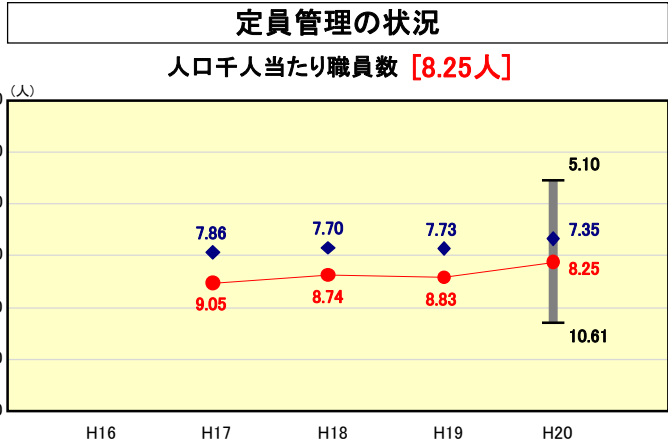


類似団体内順位 29/39  
全国市町村平均 114,142  
山口県市町村平均 117,384

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 29/39  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/39  
全国市町村平均 7.46  
山口県市町村平均 8.46

分析欄

**財政力指数:**  
平成19年度に比べ0.03ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。これは長引く景気低迷による市税等の減収によるものである。今後も、財政健全化計画に基づき、徴収率向上による市税等の収入の確保及び公債費等の経常経費の削減に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

**経常収支比率:**  
地方税、地方交付税の増により経常一般財源は大幅な増額となったものの、後期高齢者医療特別会計等への繰出金や扶助費、補助費等の増額により、平成19年度と比較して0.6ポイントの減少にとどまった。財政健全化計画では、経常収支比率を90%以下とすることとしており、経常経費の削減と経常一般財源の確保を一体的に進めていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
人件費の削減、事務事業の統合等により、平成19年度より1,981円減額となったものの、類似団体平均、全国平均をともに上回っており、今後も行政のスリム化の推進、人件費の削減、経常経費の縮減を図っていく。

**ラスパイレース指数:**  
経験年数階層内の職員分布の変動により、前年度に比べ指数が減少しているものの、類似団体平均、全国平均とともに上回っているため、今後も人事院勧告に準じた改定を実施し、給与の適正化に努める。

**将来負担比率:**  
地方債現在高や土地開発公社負債額等負担見込額等の減少に伴い、平成19年度に比べ39.4ポイント減少したものの、類似団体平均、全国平均をともに大幅に上回っている。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき地方債残高を縮減していくとともに、土地開発公社については長期保有地の売却を推進する。また、財政的に有利な普通交付税算入率の高い起債を活用し基準財政需要額算入額の確保に努める。

**実質公債費比率:**  
平成19年度に比べ0.7ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは普通交付税措置のない一般単独事業債の残高が多いこと、赤字会計である公共下水道事業、市場事業への繰出金が赤字解消分を上乗せしているため多額となっていること、都市計画税を導入していないこと等の理由によるものである。今後も、財政健全化計画に基づき、市債発行額を抑制し、高利率の起債の繰上償還を実施すること等により、18.0%以下に抑えていく。

**人口1,000人当たり職員数:**  
集中改革プランの定員管理適正化計画に基づき、計画的な削減を行った結果、前年度に比べ微減した。類似団体平均、全国平均とともに上回っているため、民間委託の推進や事業の見直しなどにより、引き続き新規採用者の抑制(退職者の3分の1)に努める。